

令和3年度決算の概要

令和4年第3回区議会定例会で、3年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

問合せ 財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049

■財政収支

一般会計・特別会計の財政収支

3年度は、当初予算に反映できなかった新型コロナ関連経費等について、15回に及び補正予算の編成や予備費を充用するなど、機動的な対応に努め、区民生活や地域経済を支える対策を講じました。新型コロナ対策としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付事業や、ワクチン接種体制の整備、中小事業者・商店街等への支援、ICT教育環境の整備などの事業費が202億円となりましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの特定財源177億円を活用し、一般財源は25億円となりました。

等や繰出金などのその他経費の減がこれを上回り、実質収支は黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、取り崩し額を除いた「実質単年度収支」は黒字となりました。

一方、特別区税などの経常的な収入が人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す「経常収支比率」は、特別区交付金などの増により、前年度と比べて3.5ポイント改善して80.5%となりましたが、一般的な適正水準(70%~80%)を超えており、区の財政構造が弾力性に欠けていることを示しています。

歳入面では、国庫支出金や特別区債などが減となった一方で、歳出面での補助費

一般会計の財政収支(△は減)

項目	3年度	2年度	増減
歳入歳出予算現額	1,807億2,962万5千円	1,950億7,352万9千円	△143億4,390万4千円
歳入総額(収入率) A	1,731億4,125万円(95.8%)	1,877億739万8千円(96.2%)	△145億6,614万8千円(△0.4ポイント)
うち特別区税	505億647万1千円	500億1,106万4千円	4億9,540万7千円
うち特別区交付金	307億8,958万2千円	251億3,399万1千円	56億5,559万1千円
歳出総額(執行率) B	1,667億5,120万円(92.3%)	1,841億8,691万7千円(94.4%)	△174億3,571万7千円(△2.1ポイント)
形式収支(A-B) C	63億9,005万円	35億2,048万1千円	28億6,956万9千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1 D	3,866万5千円	5,197万1千円	△1,330万6千円
実質収支(C-D) E	63億5,138万5千円	34億6,851万円	28億8,287万5千円
単年度収支 ※2 F	28億8,287万5千円	5,678万9千円	
積立金 G	21億171万3千円	20億6,824万4千円	3,346万9千円
積立金取り崩し額 H	0円	8億円	△8億円
実質単年度収支 ※3 (F)+(G)-(H) I	49億8,458万8千円	13億2,503万3千円	
経常収支比率 ※4 J	80.5%	84.0%	△3.5ポイント

※1 事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費(明許繰越分)

※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの

※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※4 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

一般会計の性質別経費(△は減)

区分	3年度		2年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	898億円	53.9%	812億円	44.1%	86億円	10.5%
投資的経費	90億円	5.4%	84億円	4.6%	6億円	7.0%
その他経費	679億円	40.7%	945億円	51.3%	△266億円	△28.1%
合計	1,668億円	100%	1,842億円	100%	△174億円	△9.5%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

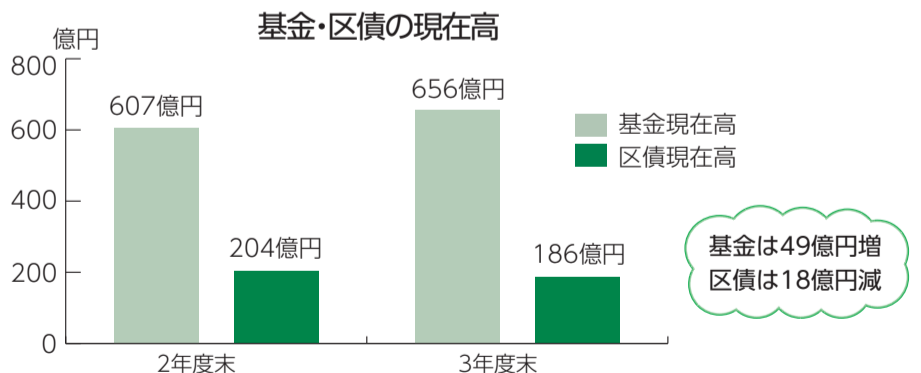
特別会計の財政収支(△は減)

	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	361億8,694万7千円	276億5,571万2千円	73億6,882万7千円
前年度比(増減率)	△3,613万3千円(△0.1%)	3億560万6千円(1.1%)	△1億947万6千円(△1.5%)
歳入決算額(収入率)	358億6,620万1千円(99.1%)	268億8,911万円(97.2%)	72億4,858万5千円(98.4%)
前年度比(増減率)	5億1,846万5千円(1.5%)	8億6,609万円(3.3%)	△8,387万4千円(△1.1%)
歳出決算額(執行率)	354億5,674万3千円(98.0%)	258億9,233万円(93.6%)	72億989万6千円(97.8%)
前年度比(増減率)	5億2,308万4千円(1.5%)	13億2,810万8千円(5.4%)	△8,174万6千円(△1.1%)

基金・区債の現在高

3年度末の基金現在高(区の貯金)は、2年度末と比較して49億円増加し、656億円となりました。一方、区債現在高(区の借金)は、2年度末と比較して18億円減少し、186億円となりました。

新型コロナや物価高騰等の影響で、区財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。



■健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

3年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

健全化判断比率 (単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△3.2	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※3年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。